

調査結果の概要

1 漁業経営体数

(1) 大海区別漁業経営体数

今回の漁業センサスにおける漁業経営体数は3,618経営体で、前回センサス(平成20年)の4,553経営体と比べて、935経営体(20.5%)減少している。海区別にみると、瀬戸内海区の方が減少率が大きくなっている。

第1表 大海区別経営体数

単位：経営体

年次	山口県			全国
	県計	東シナ海区	瀬戸内海区	
平成20年	4,553	2,297	2,256	115,196
平成25年	3,618	1,866	1,752	94,507
増減率(%)	△20.5	△18.8	△22.3	△18.0

(2) 経営組織別経営体数

経営組織別にみると、個人経営体が3,534経営体で全体の97.7%と大部分を占め、次いで会社51、共同経営18、漁業協同組合10、その他5となっている。全ての経営組織において減少している。

第2表 経営組織別経営体数

単位：経営体

経営組織	県計			東シナ海区			瀬戸内海区		
	平成20年	平成25年	増減率	平成20年	平成25年	増減率	平成20年	平成25年	増減率
総数	4,553	3,618	△20.5	2,297	1,866	△18.8	2,256	1,752	△22.3
個人経営体	4,448	3,534	△20.5	2,226	1,808	△18.8	2,222	1,726	△22.3
会社	55	51	△7.3	44	41	△6.8	11	10	△9.1
漁業協同組合	10	10	0.0	9	8	△11.1	1	2	100.0
漁業生産組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-
共同経営	34	18	△47.1	15	7	△53.3	19	11	△42.1
その他	6	5	△16.7	3	2	△33.3	3	3	0.0

(3) 経営体階層別経営体数

山口県では、動力漁船使用における「1トン～3トン未満」、「3～5トン未満」で、全体の63.1%を占めている。階層別の経営体数について前回センサスと比べると、動力漁船使用における「50～100トン未満」、海面養殖における「わかめ類養殖をのぞき、ほとんどの階層で減少している。その中でも、動力漁船使用の「30～50トン未満」(80.0%減少)、海面養殖の「ひらめ養殖」(60.0%減少)及び「くるまえばい養殖」(36.4%減少)の減少率が大きくなっている。

第3表 経営体階層別経営体数

単位:経営体

経営体階層		県計			東シナ海区			瀬戸内海区			
		平成20年	平成25年	増減率	平成20年	平成25年	増減率	平成20年	平成25年	増減率	
計		4,553	3,618	△ 20.5	2,297	1,866	△ 18.8	2,256	1,752	△ 22.3	
漁船非使用階層		93	84	△ 9.7	81	76	△ 6.2	12	8	△ 33.3	
漁船使用	無動力漁船のみ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	船外機付漁船	403	386	△ 4.2	287	264	△ 8.0	116	122	5.2	
	動	1 トン未満	266	193	△ 27.4	116	90	△ 22.4	150	103	△ 31.3
	力	1 ～ 3	1,459	1,069	△ 26.7	591	412	△ 30.3	868	657	△ 24.3
		3 ～ 5	1,480	1,214	△ 18.0	658	571	△ 13.2	822	643	△ 21.8
		5 ～ 10	382	298	△ 22.0	267	217	△ 18.7	115	81	△ 29.6
	漁	10 ～ 20	232	186	△ 19.8	208	169	△ 18.8	24	17	△ 29.2
		20 ～ 30	11	10	△ 9.1	9	7	△ 22.2	2	3	50.0
		30 ～ 50	5	1	△ 80.0	5	1	△ 80.0	-	-	-
		50 ～ 100	4	5	25.0	4	5	25.0	-	-	-
	使	100 ～ 200	6	5	△ 16.7	6	5	△ 16.7	-	-	-
		200 ～ 500	2	1	△ 50.0	2	1	△ 50.0	-	-	-
		500 ～ 1,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	用	1,000 ～ 3,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3,000トン以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大型定置網		6	6	0.0	6	6	0.0	-	-	-	
さけ定置網		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
小型定置網		66	54	△ 18.2	23	14	△ 39.1	43	40	△ 7.0	
海面養殖	魚類養殖	ぎんざけ養殖	-	-	-	-	-	-	-	-	
		ぶり類養殖	6	6	0.0	6	6	0.0	-	-	
		まだい養殖	-	-	-	-	-	-	-	-	
		ひらめ養殖	5	2	△ 60.0	4	1	△ 75.0	1	1	0.0
		まぐろ類養殖	1	1	0.0	1	1	0.0	-	-	
		その他の魚類養殖	13	12	△ 7.7	4	4	0.0	9	8	△ 11.1
	貝類養殖	ほたてがい養殖	-	-	-	-	-	-	-	-	
		かき類養殖	2	2	0.0	1	1	0.0	1	1	0.0
		その他の貝類養殖	2	3	50.0	2	1	△ 50.0	-	2	-
		くるまえび養殖	11	7	△ 36.4	1	1	0.0	10	6	△ 40.0
藻類養殖	ほや類養殖	-	-	-	-	-	-	-	-		
	その他の水産動物類養殖	-	-	-	-	-	-	-	-		
	こんぶ類養殖	-	-	-	-	-	-	-	-		
	わかめ類養殖	10	14	40.0	7	7	0.0	3	7	133.3	
	のり類養殖	88	59	△ 33.0	8	6	△ 25.0	80	53	△ 33.8	
	その他の海藻類養殖	-	-	-	-	-	-	-	-		
真珠養殖		-	-	-	-	-	-	-	-		
真珠母貝養殖		-	-	-	-	-	-	-	-		

(4) 営んだ漁業種類別経営体数

営んだ漁業種類別経営体数は、「釣り」が2,107経営体と最も多く、次いで「採貝・採藻」が1,143経営体、「刺網」が931経営体の順となっている。前回センサスと比べると、「まき網」(43.8%減少)、「その他の漁業」(34.7%減少)、「潜水器漁業」(34.5%減少)の減少率が大きくなっている。

第4表 営んだ漁業種類別経営体数（複数回答）

単位：経営体

経営体階層	県計			東シナ海区			瀬戸内海区		
	平成20年	平成25年	増減率	平成20年	平成25年	増減率	平成20年	平成25年	増減率
計（実数）	4,553	3,618	△ 20.5	2,297	1,866	△ 18.8	2,256	1,752	△ 22.3
底びき網	773	549	△ 29.0	116	87	△ 25.0	657	462	△ 29.7
船びき網	168	122	△ 27.4	36	32	△ 11.1	132	90	△ 31.8
まき網	16	9	△ 43.8	16	9	△ 43.8	-	-	-
刺網	1,235	931	△ 24.6	438	261	△ 40.4	797	670	△ 15.9
大型定置網	6	6	0.0	6	6	0.0	-	-	-
小型定置網	86	70	△ 18.6	33	22	△ 33.3	53	48	△ 9.4
その他の網漁業	302	283	△ 6.3	152	188	23.7	150	95	△ 36.7
はえ縄	248	200	△ 19.4	146	119	△ 18.5	102	81	△ 20.6
釣	2,531	2,107	△ 16.8	1,746	1,535	△ 12.1	785	572	△ 27.1
潜水器漁業	55	36	△ 34.5	-	-	-	55	36	△ 34.5
採貝・採藻	1,184	1,143	△ 3.5	1,008	905	△ 10.2	176	238	35.2
その他の漁業	1,284	839	△ 34.7	464	205	△ 55.8	820	634	△ 22.7
海面養殖	210	189	△ 10.0	63	58	△ 7.9	147	131	△ 10.9

(5) 主な漁獲物の出荷先別経営体数

主な漁獲物の出荷先として、「漁協の市場又は荷さばき所」が2,216経営体と最も多く、次いで「漁協以外の卸売り市場」が902経営体の順となっており、この2つで全体の86.1%と大部分を占めている。前回センサス時と比べると、「漁協以外の卸売り市場」（34.6%）、「その他」（72.0%）の減少率が大きく、「直売所」（39.2%）「小売業者」（28.1%）が増加している。

第5表 主な漁獲物の出荷先別経営体数

単位：経営体

出荷先	県計			東シナ海区			瀬戸内海区		
	平成20年	平成25年	増減率	平成20年	平成25年	増減率	平成20年	平成25年	増減率
計	4,553	3,618	△ 20.5	2,297	1,866	△ 18.8	2,256	1,752	△ 22.3
漁協の市場又は荷さばき所	2,607	2,216	△ 15.0	1,639	1,428	△ 12.9	968	788	△ 18.6
漁協以外の卸売り市場	1,380	902	△ 34.6	514	292	△ 43.2	866	610	△ 29.6
流通業者・加工業者	195	194	△ 0.5	7	23	228.6	188	171	-
小売業者	32	41	28.1	12	16	33.3	20	25	25.0
生協	-	1	-	-	-	-	-	1	-
直売所	51	71	39.2	36	36	0.0	15	35	-
自家販売	156	156	0.0	65	62	△ 4.6	91	94	3.3
その他	132	37	△ 72.0	24	9	-	108	28	-

(6) 新規就業者の有無別経営体数

新規就業者のいる経営体は、前回センサスの15経営体と比べて6経営体（40.0%）増加した。

第6表 新規就業者の有無別経営体数

単位：経営体

区分	県計			東シナ海区			瀬戸内海区		
	平成20年	平成25年	増減率	平成20年	平成25年	増減率	平成20年	平成25年	増減率
計	4,553	3,618	△ 20.5	2,297	1,866	△ 18.8	2,256	1,752	△ 22.3
新規就業者あり	15	21	40.0	9	12	33.3	6	9	50.0
新規就業者なし	4,538	3,597	△ 20.7	2,288	1,854	△ 19.0	2,250	1,743	△ 22.5

2 個人経営体数

(1) 専兼業別個人経営対数

個人経営体数は3,534経営体で、前回センサスの4,448経営体と比べて、914経営体(20.5%)減少している。全国に比べて、自営漁業が主である兼業の減少率が小さく、自営漁業が従である兼業の減少率大きい。

兼業内訳をみると、「専業(自営漁業のみ)」が2,026経営体で全体の半数以上(57.3%)を占めており、兼業である「自営漁業が主」が904経営体(25.6%)、同じく兼業である「自営漁業が従」が604経営体(17.1%)となっている。

第7表 専兼業個人経営体数

単位：経営体

区 分	山口県				全 国	
	平成20年	平成25年	構成比(%)	増減率(%)	平成25年	増減率(%)
計	4,448	3,534	-	△ 20.5	89,470	△ 18.3
専業(自営漁業のみ)	2,542	2,026	57.3	△ 20.3	44,498	△ 16.1
兼業(自営漁業が主)	1,058	904	25.6	△ 14.6	24,940	△ 22.8
〃(自営漁業が従)	848	604	17.1	△ 28.8	20,032	△ 17.0
東シナ海区	2,226	1,808	-	△ 18.8	22,744	△ 14.1
専業(自営漁業のみ)	1,224	967	53.5	△ 21.0	11,570	△ 16.3
兼業(自営漁業が主)	592	536	29.6	△ 9.5	6,144	△ 17.5
〃(自営漁業が従)	410	305	16.9	△ 25.6	5,030	△ 3.3
瀬戸内海区	2,222	1,726	-	△ 22.3	14,927	△ 18.7
専業(自営漁業のみ)	1,318	1,059	61.4	△ 19.7	8,198	△ 20.7
兼業(自営漁業が主)	466	368	21.3	△ 21.0	3,685	△ 18.2
〃(自営漁業が従)	438	299	17.3	△ 31.7	3,044	△ 13.5

(2) 兼業種類別個人経営体数並びに民宿及び遊漁船の年間利用者数

個人経営体の兼業状況をみると、勤めている世帯員のいる経営体が1,091経営体(30.9%)で最も多くなっている。

漁業以外の自営業では、民宿を兼業した経営体は20経営体(0.6%)で、その年間利用者数は6,965人、遊漁船業を兼業した経営体は130経営体(3.7%)で、その年間利用者数は23,252人となっている。

第8表 兼業種類別個人経営体数並びに民宿及び遊漁船の年間利用者数

単位：経営体、人

区 分	平成20年			平成25年		
	経営体数	構成比(%)	年間利用者数	経営体数	構成比(%)	年間利用者数
個人経営体	4,448	100	...	3,534	100	...
兼業						
自営業						
水産加工業	39	0.9	...	29	0.8	...
民宿	21	0.5	10,531	20	0.6	6,965
遊漁船業	182	4.1	24,657	130	3.7	23,252
その他	607	13.6	...	423	12.0	...
勤め	1,240	27.9	...	1,091	30.9	...

※ 兼業は、世帯員の漁業以外の仕事の延べ数。

(3) 個人経営体における基幹的漁業従事者の性別・男子年齢別割合

基幹的漁業従事者の男子年齢別構成比は、「65歳以上」が57.7%と半数を超えている。前回センサスと比べると、男子の「45～54歳」及び「55～64歳」の各年齢層の減少割合が大きくなっている。

第9表 個人経営体における基幹的漁業従事者の性別・男子年齢割合

単位：%

年次	計	海上作業に従事した世帯員がない	海上作業に従事した世帯員がいる							女
			男						女	
			小計	34歳以下	35～44	45～54	55～64	65歳以上		
平成20年	100.0	0.0	97.5	2.0	4.6	10.2	25.5	55.2	2.5	
平成25年	100.0	0.0	97.5	1.9	4.5	9.5	23.9	57.7	2.5	

3 漁業就業者数

(1) 漁業就業者数

調査日前1年間に30日以上漁業の海上作業に従事した漁業就業者数は5,106人で、前回センサスの6,723人と比べて1,617人(24.1%)減少している。漁業就業者のうち、個人経営体の自営漁業のみに従事した者は3,988人で、前回に比べ1,303人減少している。また、漁業経営体に雇われて漁業に従事した者(自営漁業を行いながら他に雇われて漁業に従事した者を含む)は1,118人となっている。

第10表 漁業就業者数

単位：人

区分	山口県						全国			
	県計					東シナ海区	瀬戸内海区	全国		
	平成20年	構成比	平成25年	構成比	増減率			平成25年	構成比	増減率
漁業就業者	6,723	100.0	5,106	100.0	△ 24.1	2,797	2,309	180,985	100.0	△ 18.4
自営漁業のみに従事	5,291	78.7	3,988	78.1	△ 19.4	1,969	2,019	109,247	60.4	△ 22.5
漁業雇われ	1,432	21.3	1,118	21.9	△ 4.7	828	290	71,738	39.6	△ 11.3
調査経営体と同じ市町に居住している者	1,249	18.6	989	19.4	△ 3.9	726	263	60,744	33.6	△ 11.9
漁業雇われのみ	911	13.6	724	14.2	△ 2.8	585	139	46,953	25.9	△ 12.1

